

学位論文題名

生涯発達における二次的コントロールに関する研究

学位論文内容の要旨

ポジティブまたはネガティブな結果の原因を、能力や努力など、個人の内的要因に帰属させる考え方を内的統制所在理論という。このような考え方に代表される、いわゆる統制理論では、“状況に合わせて自分を変える”ことは“諦めのサイン”であり、個人の心理や発達に否定的影響を与えるものと考えられてきた。しかし、近年、“負けるが勝ち”や“柳に雪折れ無し”に示されるような、状況に合わせることの肯定的側面に目を向けた行為を、(状況を変えて目標の達成を試みる“一次的コントロール (Primary Control: PC)”に対し) “二次的コントロール (Secondary Control: SC)”と名づけ、意義を見出そうとする研究が行われるようになった。このような研究を総称して SC 研究という。

SC 研究では、SC を、老いや病などの統制困難なライフイベントを乗り越えるための重要な対処方略として検討している。しかし、従来の研究においては、①SC 概念に混乱が見られる、②SC と発達、SC と心理的健康との関係に関する研究結果に一貫性がない、などの問題が指摘されている。そこで本研究では、第一に、SC の概念を整理すること、第二に、SC と発達、SC と心理的健康との関係を明らかにすることを目的とした。方法としては、文献研究、および心理学における調査法(質問紙調査、インタビュー調査、および尺度構成)を用いた。

本稿は6章、9つの研究からなるが、大きく4つの内容、すなわち①SC 概念の整理、②生態学的調査、③測定尺度の作成、④SC と発達に関する検討に分けられる。以下、それぞれの内容について述べる。

(1) SC 概念の整理 (第1章)

第1章 二次的コントロール研究の展望：ここでは SC に関する先行研究のレビューを行い、SC 概念の整理を行った。その結果、①SC 概念には、コントロール感の維持を重視する“コントロール感焦点型 SC”と環境との調和を図る“調和焦点型 SC”という異なる視点や、“目標を諦めない SC”と“目標を諦める SC”という異なる定義があること、②SC 概念は複数の下位概念から成ることなどが明らかになった。また、③調和焦点型 SC の視点に立つ“目標を諦めない SC”という考え方こそが、最初に SC を提唱した Rothbaum et al.(1982)の主張に沿う考え方であることを示すとともに、SC の心理的過程の解明には生涯発達の視点が必要であることを指摘した。

(2) 生態学的調査 (第2章、第3章)

SC の発達的特徴を明らかにするために、成人初期および後期の人々に調査を行った。

第2章 成人初期の SC の特徴：ここでは看護師資格の取得を目指す看護学校生のうち、多重役割(母親であり学生である等)を担う者(105名)と、単一役割(学生)のみを担う者(142

名)を対象とし、目標の妨げとなる要因と、その要因に対するSCについて検討した。その結果、①多重役割群では“時間”や“エネルギーの不足”が目標の妨げとなる要因となっていること、②多重役割群は単一役割群よりもSCが高いこと、③多重/単一役割の違いによらず、SCが高いほど抑うつが低いことが明らかになった(研究1~3)。

第3章 成人後期のSCの特徴:ここでは70~74歳の高齢者を対象に、心身機能の衰退や病気、介護などに対する対処方略についてインタビュー調査を行い、修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ(文章データを分解し、理論にまとめていく方法)を用いて質的分析を行った。そして、SCには以下の4つの対処方略、すなわち①体力や健康などの自己資源が低下し、自分の望みとのバランスが崩れたことを自覚する対処方略、②多様な生き方に対する知識や理解をもとに、身体や健康の衰退を自律的に受容する対処方略、③残された自己資源を現実的に査定することが大切だという知識や理解をもとに、現在の目標や認知、行動を身体の衰退に合わせて調整する対処方略、④身近な人と交流し気晴らしをして、忍耐強く統制困難な出来事とつきあう対処方略の存在があることを明らかにした(研究4)。

(3) SCを測定する尺度の作成(第4章)

第4章 SC尺度の作成:ここではSCを“状況に自己を合わせながら目標を目指す対処過程”と操作的に定義し、研究3、4で見出された対処方略を踏まえて、SC尺度を作成した。この尺度は、個人がどのような対処方略を用いているかを測定する尺度である。具体的な対処方略としては、以下の6つ、すなわち①限界受容(自己能力の限界を自覚し受容する対処方略)、②状況受容(現在の状況を受け容れる対処方略)、③肯定思考(状況の良い側面に目を向けるよう、自分の認知を調整する対処方略)、④意味づけ(困難な出来事に合う事の中に意味を見出すよう、自分の認知を調整する対処方略)、⑤行動調整(困難な状況に合わせて様々な手段を切り替え、自分の行動を調整する対処方略)、⑥目標調整(状況に合わせて自分の目標や課題を調整する対処方略)を想定した。この尺度を用いて、大学生や専門学校生(研究5:135名、研究6:149名)を対象に調査を行い、尺度の信頼性と妥当性を確認した。

(4) SCと発達に関する検討(第5章)

第5章 SCと年齢の関係:ここではSCと発達の間関係を明らかにするために、3つの研究を行った。

第1の“SCの発達変化”(研究7)では、青年期、成人初期、成人中期、成人後期の個人を対象にSCの6つの対処方略の比較を行った。その結果、目標を諦めないSCの5つの対処方略(限界受容、状況受容、肯定思考、意味づけ、行動調整)は成人初期または中期にピークがあり成人後期では低下すること、諦めではないが目標を調整する対処方略(目標調整)は成人後期に向けて増加することが示された。

第2の“SCと人格特性の年齢による違い”(研究8)では、SCの6つの対処方略と特性5因子(神経症傾向、外向性、開放性、調和性、誠実性)の関係について、青年群(18~24歳)と成人群(25歳以上)を比較した。その結果、誠実性(達成傾向の高い人格特性)や開放性(新しい経験をする事への好奇心が高い人格特性)とSCの関係は、青年群より成人群で高いことが明らかになった。

第3の“SCと年齢、英知、経験の関係”(研究9)では、年齢とSCを媒介する要因として、

英知（人生に関する知識や理解）と経験（ストレスフルな悪いライフイベントを経験した数）を想定し、共分散構造分析を行った。その結果、SCのうち目標調整と行動調整には年齢の高さが直接影響するが、年齢から状況受容や、肯定思考、意味づけへの影響は英知を介して影響が及ぼされること、年齢から限界受容への影響は英知と経験を介して影響が及ぼされることが明らかになった。

以上の知見を踏まえて、第6章“総括”では、SC概念やSCの発達変化、SCと発達に影響を与える要因について総合的考察を行った。

学位論文審査の要旨

主 査 教 授 仲 真紀子
副 査 教 授 和 田 博 美
副 査 准教授 平 澤 和 司

学位論文題名

生涯発達における二次的コントロールに関する研究

内的統制所在理論では、目標達成に困難がある場合、状況を変えることで目標の達成を目指すことを“一次的コントロール (Primary Control: PC)”，状況に合わせて自分を変えることを“二次的コントロール (Secondary Control: SC)”という。本研究は、仕事と学業の両立、病、老いなどのライフイベントにおける困難を乗り越える上で、この二次的コントロールには積極的な意味があるとする観点から、その概念整理を行うとともに、SC と発達、SC と心理的健康との関係を明らかにした。方法としては、文献研究、および心理学における調査法（質問紙調査、インタビュー調査、および尺度構成）を用いた。

以下、当該研究領域における本論文の研究成果について本審査委員会の評価を述べ、その上で審査結果を述べる。

1) 当該研究領域における本論文の研究成果

本研究の成果として、以下の四点を挙げることができる。第一に、近年注目されつつある、しかし混乱も多い SC 概念を丹念な文献研究を通して整理し、“状況に自己を合わせながら目標を目指す対処過程”という、実証研究に耐えうる SC の定義を行ったことが挙げられる。

第二に、SC と心理的健康との関係を、成人初期における資格の取得と多重役割、および成人後期における老いへの対処について検討し、SC が精神的健康と関係していること、様々な SC 対処方略が存在することを示したことが挙げられる。この調査により、抽象的な概念であった SC が具体化され、実生活のなかでどのように用いられているかが明らかになった。

第三に、以上の成果を踏まえ、“状況に自己を合わせながら目標を目指す対処過程”としての SC を測定する尺度を作成したことが挙げられる。この尺度により、より広い範囲の対象者から、より多くの資料を収集することが可能になった。

第四に、この尺度を用いた調査により、青年期、成人初期、中期、後期の人々の SC の使用の発達的变化が明らかになった。SC の使用は必ずしも年齢とともに線形で高まるわけではなく、下位尺度により発達の過程は異なること、英知（人生に関する知識や理解）やライフイベントの経験などによっても媒介されることが示された。

以上のように、大きな成果が得られたが、不十分な点が全くないわけではない。SC は主に西洋で検討され、研究が行われてきたが、その SC が日本においても“二次的”であるかについては、今後も検討が必要である。また、さらなる一般化を図るためには、より広い対象者に調査を行うことも必要である。しかし、これらの課題は本研究で展開された概念整理、実証的検討があったからこそ見えてくる課題であり、本研究の意義を損なうものではない。9つの着実な研究を通じ

て得られたこれらの成果は、統制理論の拡充・発展にも、人間の発達と適応の機序の解明にも、大きく貢献したといえる。

なお、本論文の一部は、すでに『教育心理学研究』や『発達心理学研究』などの学術誌に掲載され、一定の評価を得ている。

2) 学位授与に関する委員会の所見

以上のことを踏まえ、本審査委員会では全員が一致して、博士（文学）の学位を授与するにふさわしいとの結論に達した。